

平和構築フォーラム・セミナー(第7回)
「OECD開発援助委員会における平和構築への取り組み」

平成18年11月16日
国際協力銀行 開発金融研究所
福田 幸正(主任研究員)
工藤 正樹(専門調査員)

1

発表の骨子

- 1 . OECD / DAC
- 2 . CPDC
- 3 . FSG



2

OECD (The Organisation for Economic Co-operation and Development: 経済協力開発機構)

● 沿革

| | |
|----------|--|
| 1948年4月 | マーシャルプラン実施調整のため OEEC (Organisation for European Economic Co-operation : 欧州経済協力機構) 設立 |
| 1950年 | 米とカナダ準加盟 |
| 1950年代後半 | 所期の目的ほぼ達成。OEEC を大西洋兩岸にまたがる先進諸国の経済協力機構に改組する動き |
| 1960年12月 | OECD 条約署名 |
| 1961年9月 | 世界的視野に立って国際経済全般について協議することを目的とした新機構正式発足 |

OECD加盟国: 30カ国

1961年設立時の原加盟国

オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイスランド、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、英国、米国

その後の加盟国

日本 (1964年4月28日)、**フィンランド** (1969年1月28日)、**オーストラリア** (1971年6月7日)、**ニュージーランド** (1973年5月29日)、メキシコ (1994年5月18日)、チェコ (1995年12月21日)、ハンガリー (1996年5月7日)、ポーランド (1996年11月22日)、韓国 (1996年12月12日)、スロバキア (2000年12月14日)

(DAC加盟国: 下線 OECD加盟国22カ国 + 欧州委員会(EC) 23メンバー)

DAC (Development Assistance Committee: 開発援助委員会)

- 沿革

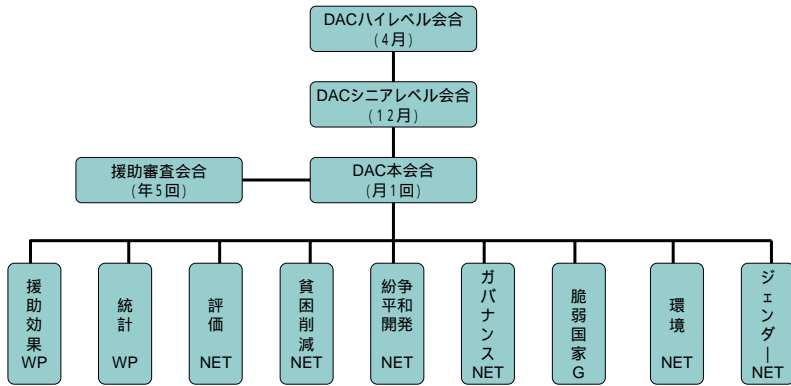
| | |
|-------|---|
| 1960年 | 米の提唱により開発援助グループ(DAG)設立決定 第1回会合ワシントンで開催 DAG 原加盟国: 米、英、仏、西独、伊、白、加、EC委員会 日本も直ちに招待され、OECD加盟に先立ちDAG加盟 |
| 1961年 | OECD発足に伴いその委員会の一つとなり、DACに改称 |

DACの目的

DAG「共同援助努力に関する決議」(1961年3月)

- (1) 対途上国援助の量的拡大とその効率化を図る
- (2) 加盟国の援助の量と質について定期的に相互検討を行う
- (3) 贈与ないし有利な条件での借款の形態による
援助の拡充を共通の援助努力によって確保する

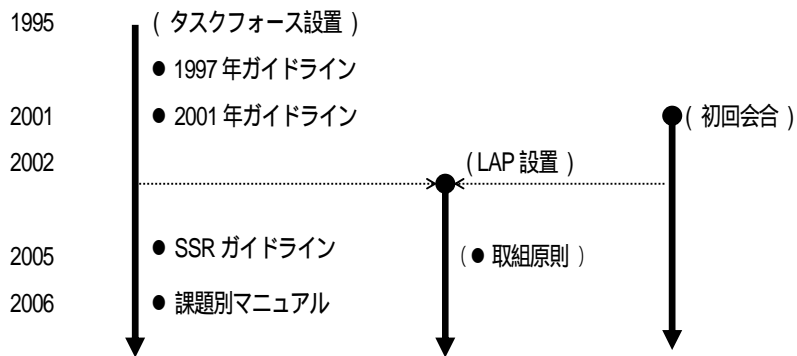
DACの組織図



3つの下部機構(経緯)

(*)の年はDACでの初回会合年

CPDC (2000~)* FSG (2003~)* GOVNET(2001~)*



Network on Conflict, Peace and Development Cooperation (CPDC)

2. CPDC

- (1) DAC下部組織の一つ。
(担当)紛争予防と平和構築関連(紛争前・中・後)
(作業)ガイドライン(1997,2001)、マニュアル(2006)を策定
- (2) (経緯)1990年代にODAドナーが紛争経験国での支援に関与
1995年に「タスクフォース」設置(CPDCの前身)
- (3) (2001年以降)ガバナンスが弱い国や、
開発とsecurityとの関係などの課題にも着手

9

CPDC最近の主要議題

2. CPDC

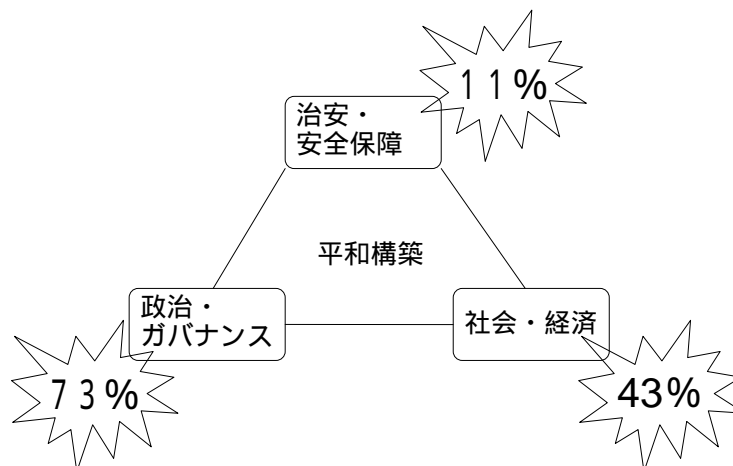
- (1) 治安システム改革
- (2) 評価
- (3) CPDC活動の普及
- (4) 他グループとの連携
- (5) 平和構築委員会との協力

10

CPCD成果物の紹介

- ガイドライン(全般)
 - (1)「紛争平和および開発協力」(1997)
 - (2)「紛争予防支援」(2001)
- マニュアル
 - (3)「紛争予防・平和構築の課題別ブリーフ」(2006)
- SSR関連
 - (4)「SSRとガバナンスに関するガイドライン」(2005)
 - (5)「IF-SSRハンドブック」(策定中)

CPDC成果物(紹介と解説) 課題別ブリーフ:平和構築



参考

2. CPDC

● 通常の「開発」との相違点：紛争配慮の視点

| 種類 | 特徴 | 例 |
|---------------------|--|--|
| 要因分析 病気の原因把握 | 目的：紛争の要因や因果関係を分析 内容：要因分析、アクター分析など 備考：「脆弱性」分析なども、要因分析の一形態と考えられる | CH Model Conflict Vulnerability Analysis [USAID 2001] |
| 課題・ニーズ分析 患者ニーズ把握 | 目的：復興ニーズ・優先課題の把握 内容：いわゆる「ニーズ・アセスメント」 備考：紛争配慮などを含む | Post-Conflict Needs Assessment (PCNA) [UNDP, WB, UNDG 2004]. |
| 影響分析 配慮、最適治療 | 目的：援助のインパクトを分析 内容：正の影響、負の影響の分析 備考：多くの場合、「要因分析」も含む | Peace and Conflict Impact Assessment. Conflict Assessment [DFID 2002] |

13

CPDC成果物(紹介と解説) SSR関連

2. CPDC

1. なぜ、securityなのか。

- (1) securityの確保は開発の前提
- (2) 国民の安全を担保する制度の構築 開発
- (3) ただし、従来の開発目標の範囲内で。

2. 成果物

- 「SSRとガバナンスに関するガイドライン」(2005)
- 「IF-SSRハンドブック」(策定中)
- 「課題別マニュアル:SSR」(2006)

14

Fragile States Group (FSG)

- (1) 2001年「9・11」以降、ガバナンスが弱い国への対応がDAC内で優先課題に
- (2) CPDCとGOVNETが連携してLAP設置
(Learning and Advisory Process on Difficult Partnership)
- (3) 2005年6月にFSGに改称
2005年以降、FS支援の「取組原則」を策定中

FSとは(1)

- (1) DACではFSの厳密な定義はない
- (2) 関連データを扱う際にはCPIAリストを便宜的に利用

FSG最近の議題

- (1) 全政府アプローチ
- (2) 脆弱国家取組原則
- (3) 国家建設
- (4) 援助配分
- (5) サービスの提供

PRINCIPLES FOR GOOD INTERNATIONAL ENGAGEMENT IN FRAGILE STATES DCD(2005)8/REV2 07-Apr-2005 (「脆弱国家取組原則」)

PREAMBLE (前文)

- 脆弱国家側の指導者・国民が主導
- 国際アクターの行為: 援助効果に「正」と「負」の影響
- 国際アクターが「取組原則」を共有することによって「正」のインパクト極大化、「負」の影響極小化
- 長期展望: 正統性(legitimate)有し、効果的(effective)かつ強靱(resilient)な国家制度(state institutions)の構築支援

原則(1)

3. FSG

1. 背景の理解からはじめること
(Take context as the starting point.)
2. 反応から予防に重点を置くこと
(Move from reaction to prevention.)
3. 国家建設(state-building)を主要目的として位置づけること
(Focus on state-building as the central objective.)
4. 現地の優先事項乃至はシステムにアラインすること
(Align with local priorities and/or systems.)
5. 政治、治安、開発の関係を認識すること
(Recognize the political-security-development nexus.)
6. 援助国内部の関係部署間の整合性を促すこと
(Promote coherence between donor government agencies.)

19

原則(2)

3. FSG

7. 国際アクター間の実践的な調整メカニズムに同意すること
(Agree on practical coordination mechanisms between international actors.)
8. 援助が負の影響を及ぼさないようにすること
(Do no harm.)
9. 状況に応じ、援助手法を組み合わせ順序だてること
(Mix and sequence aid instruments to fit the context.)
10. 迅速に行動すること
(Act fast...)
11. 関与を継続させること
(...but stay engaged long enough to give success a chance.)
12. 援助の見落としを生じないようにすること
(Avoid pockets of exclusion.)

20

(参考1) アナン国連事務総長 Univ. of Ulster (U.K.)での講演

3. FSG

“Learning the lessons of peace building” (18th Oct., 2004)

- 1 . We should say no when we need to.
- 2 . Know where you are going.
- 3 . Know the context.
- 4 . Never neglect security.
- 5 . Manage expectation.
- 6 . Stay on course – peace-building is a long-term commitment.
- 7 . Get the sequence right.
- 8 . Keep everyone on the same page.
- 9 . Local populations should take responsibility – it is they who must live with peace.

21

(参考2) アナン国連事務総長 平和構築委員会 初回会合でのスピーチ(23rd June, 2006)

3. FSG

オーナーシップ

- 援助量、援助調整の向上のみでは恒久的平和達成に不十分
- 平和構築は国民のオーナーシップが必須。外部から移植されるものでない
- 外部者(outsiders)は、いかに良心的であろうとも、紛争経験国の知見と意志に取って代わることはできない
- 紛争経験国の人々こそ、その歴史的、文化的、政治的背景(contexts)を熟知。また、彼らの判断の結果責任は彼ら自身が負うべきもの
- 彼ら自身が平和構築の成果を実感することによってこそ、平和が永続するという期待が持てるもの

22

(参考2) アナン国連事務総長 平和構築委員会 初回会合でのスピーチ(23rd June, 2006)

国づくり

- 平和構築は単に紛争再発防止や物理的復興でないことは経験則
- 主要任務は、憲法の枠組みと法の支配の下で、効果的な公的制度(public institutions)を構築すること
- 紛争後、公正な社会が現れるという人々の期待は往々にして裏切られる
- 国家制度(State institutions)に対する国民の信頼を回復させることが必須
- 平和構築は、国家が国民に対する義務を果たし、同時に国民は自らの運命の主人公として参加の権利を行使するという国家、国民の間の社会契約(social compact: 相互の信頼関係)を強化するもの

(参考2) アナン国連事務総長 平和構築委員会 初回会合でのスピーチ(23rd June, 2006)

平和構築支援の政治性

- 平和構築とは、そもそも政治的行為
- 往々にして、国際社会は技術的活動として平和構築に取り組む
- 国際社会は、現地の権力構造を理解することはもとより、自ら政治性を帯びて政治的な環境の中に身を置くことになることを理解すべき

(参考3)「政治、治安、復興」

3. FSG

“政治プロセスは、社会に広範な基盤を持った民主的な統治機構を作り上げることであり、これなくして安定した繁栄する社会はありえない。しかし、治安が確保されないことには民主的社会といっても絵に書いた餅であり、また、復興が伴わなければ国民はついてこない。

25

(参考3)「政治、治安、復興」

3. FSG

復興は、国民の生活が良くなることで、その実現のためには、国のリードと国民の必死の努力が不可欠である。信頼され、機能的な統治機構と治安が確保されなければ、そうした国民の力は発揮されようがない。また、国民が生活の向上を実感できれば、人心の安定を通じて治安も自ずから強化される。

26

(参考3)「政治、治安、復興」

3. FSG

そうした中で、当面は治安が一番の課題である。
治安が確保・維持されないことには、政治プロセスも復興努力も長続きしない。”

- 駒野欽一(2005)、『私のアフガニスタン - 駐アフガニスタン日本大使の復興支援奮闘記』明石書店、20 - 21頁)

27

(参考4) K.I.S. (S.)

3. FSG

“Keep it simple” (Mary B. Anderson)

28

ありがとうございました。

<主要な参考文献 & ウェブサイト>

- 駒野 欽一 (2005)、『私のアフガニスタン - 駐アフガニスタン日本大使の復興支援奮闘記』明石書店
- 村田良平 (2000) 『OECD (経済協力開発機構) : 世界最大のシンクタンク』中公新書

- OECD日本政府代表部 [<http://tmp.dejip-ocde.fr/>]
- OEDC東京センター [<http://www.oecdtkyoo.org/>]
- OECD本部 [<http://www.oecd.org/home/>]
- CPDC [http://www.oecd.org/topic/0,2686,en_2649_34567_1_1_1_1_37413,00.html]
- FSG [http://www.oecd.org/department/0,2688,en_2649_33693550_1_1_1_1_1,00.html]

- CPDC課題別ブリーフ [http://www.oecd.org/document/53/0,2340,en_2649_34567_34538357_1_1_1_1,00.html]
- 取り組み原則 [<http://www.oecd.org/dataoecd/59/55/34700989.pdf>] (2005年4月版)